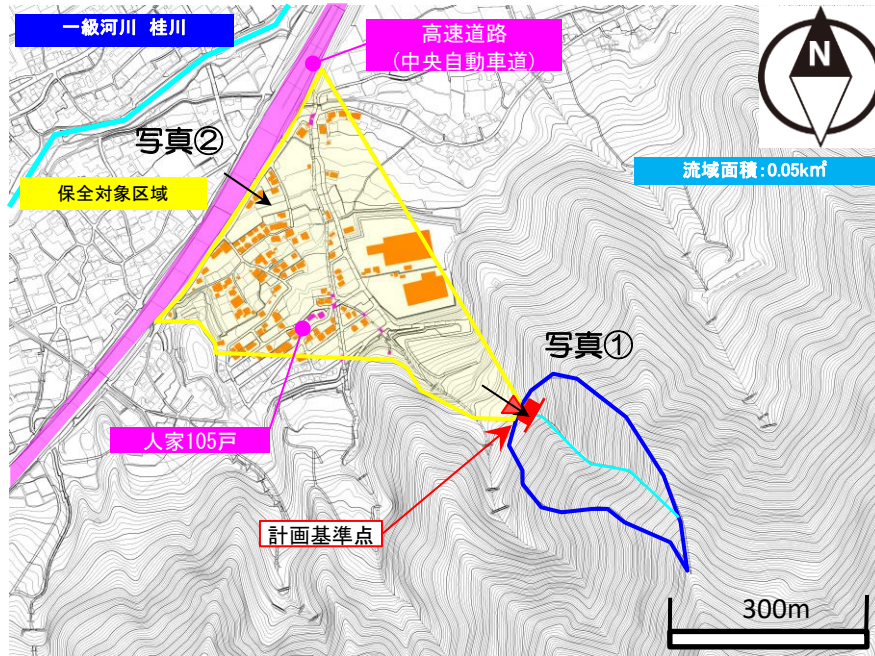


1. 事業説明シート

事業名	砂防事業 [通常砂防事業 (国補)]		事業箇所	都留市境	地区名	境沢-2 (サカイサワノ二)	事業主体	山梨県																																							
(1) 事業の概要					(3) 事業の妥当性評価																																										
①課題・背景 本溪流は、流域面積0.05km ² の土石流危険溪流であり土石災害警戒区域に指定されている。溪床勾配は1/1.5と急勾配で、不安定土砂、転石が堆積しており、台風や集中豪雨時には土石流発生の危険が高まっている。また、砂防施設が未整備であり、保全対象には人家105戸、公共的建物 (消防団詰所)、中央自動車道508m、市町村道3,202mなどが存在しているため、土石流が発生すると甚大な被害を及ぼす可能性がある。このため、砂防施設を早急に設置し、土石災害を未然に防止する必要がある。					①公共関与の妥当性 (行政が行うべき事業か) 砂防法第5条に基づいており、行政が行うことが妥当				妥当	妥当でない																																					
②整備目標・効果 □主要目標 ○土石流被害の防止 ・災害実績 無 ・土砂整備率 0% < 70%未満※ ・重要公共施設の有無 有 第1次緊急輸送道路 (中央自動車道) (保全対象=人家105戸、公共的建物 (消防団詰所) 中央自動車道 (第1次緊急輸送道路)L=508m、市道3,202m、その他道路254m、橋梁8基) ※評価基準値 □副次目標 — □副次効果 ○被災時の被害波及の防止 (緊急輸送道路)					②事業執行主体の妥当性 (県が行うべきか) 砂防法第6条に基づいており、砂防管理者の県が行うことが妥当				○																																						
					③経済妥当性																																										
					<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>総事業費</td> <td>170 百万円</td> <td>工期</td> <td>R7~R11</td> <td>基準年</td> <td>R6</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">経済効率性</td> <td>費用</td> <td>150 百万円</td> <td>便益</td> <td colspan="2">6571 百万円</td> </tr> <tr> <td>建設費</td> <td>148 百万円</td> <td>一般資産被害抑止</td> <td colspan="2">1672 百万円</td> </tr> <tr> <td>維持管理費</td> <td>2 百万円</td> <td>公共土木施設等被害抑止</td> <td colspan="2">179 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>人身被害抑止</td> <td colspan="2">407 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>その他※</td> <td colspan="2">4313 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">B/C</td> <td colspan="3">43.8</td> </tr> </table>				総事業費	170 百万円	工期	R7~R11	基準年	R6	経済効率性	費用	150 百万円	便益	6571 百万円		建設費	148 百万円	一般資産被害抑止	1672 百万円		維持管理費	2 百万円	公共土木施設等被害抑止	179 百万円				人身被害抑止	407 百万円					その他※	4313 百万円		B/C			43.8		
総事業費	170 百万円	工期	R7~R11	基準年	R6																																										
経済効率性	費用	150 百万円	便益	6571 百万円																																											
	建設費	148 百万円	一般資産被害抑止	1672 百万円																																											
	維持管理費	2 百万円	公共土木施設等被害抑止	179 百万円																																											
			人身被害抑止	407 百万円																																											
			その他※	4313 百万円																																											
B/C			43.8																																												
					※その他は、応急対策 (家計)、人的被害 (精神的損失) 費用便益比 (B/C) は、国の採択基準1.0を超えている																																										
(2) 整備内容と整備量					④事業実施・規模の妥当性																																										
①整備内容 小規模溪流向け杭式土石流・流木対策工 1基 H=11.0m L=30.6m					流域の規模、地形、地質等から判断して最も効果的である																																										
②着手年度 令和7年度 ③完成見込年度 令和11年度					⑤整備手法の有効性																																										
④総事業費 約170百万円 (国費85.0百万円 (5/10) 県費85.0百万円 (5/10))					地形・地質及び流域の状況から土石流対策として最も効果的かつ経済的な砂防施設設計画とした																																										
⑤年度別の整備内容 (事業費)					⑥環境負荷等への配慮																																										
令和7年度 詳細測量、詳細設計、地質調査 20 百万円					掘削法面等に緑化等を施し、環境負荷に配慮																																										
令和8年度 用地測量、用地調査、用地取得・補償 20 百万円					⑦事業計画の熟度																																										
令和9~11年度 砂防堰堤工事 130 百万円					地元の要望に基づいている																																										
※記載内容は見込みであり、確定したものではない。					総合評価																																										
⑥既整備内容・期間・事業費 ・なし					[貢献度ランク: a]																																										
(4) 事業位置図等																																															

2. 添付資料シート

【流域概要図】



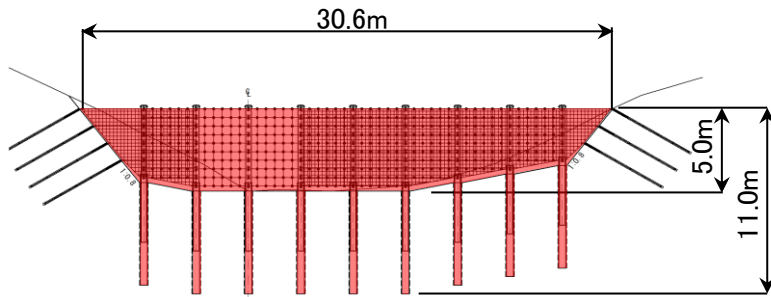
【航空写真】



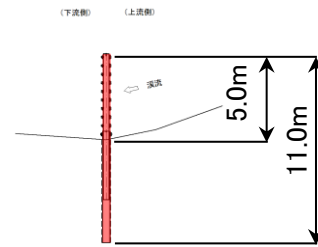
【凡例】

- 計画砂防堰堤
- 流域境界
- 土砂災害警戒区域
- 土砂災害特別警戒区域
- ▲ 計画基準点

正面図



側面図



① 荒廃状況(施設サイト)



② 保全対象全景

